

菱電商事
サステナビリティレポート
2013



エコプロダクツ活動



エコオフィス活動



環境保全活動

Looking for the New-next

社長からのメッセージ

昨年度の世界経済は、米国経済は緩やかな回復が継続したものの、欧州財政問題の長期化や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行きに対し不確実な状況で推移いたしました。

当社グループは、産業機器業界及びデジタル家電業界の業績低迷や、新興国の成長鈍化はあったものの、自動車関連及びエネルギー関連は概ね堅調に推移いたしました。このような状況下、当社は、中期経営計画の最終年度として、差別化した付加価値を見だし、その役割を積極的に創造していくグローバルソリューションプロバイダーを目指し、昨年度は韓国に子会社を設立し、またインドにシンガポール子会社の駐在員事務所を設置するなど、諸施策の実現に向け活動してまいりました。その結果、増収増益増配を実現できました。

当社グループは、昨年4月FA・環境システム事業本部内に設立した環境・ソリューション部を軸として、今後、環境・ソリューションビジネス及びエネルギー・マネジメント・システム(EMS)ビジネスの推進と支援を強化します。また、今年4月半導体・デバイス事業本部の組織をソリューション・市場別に改編し、グローバル戦略とソリューションビジネスの推進体制を強化しました。

このような事業を推進するために、当社は環境活動のグローバル化が急務であると判断し、海外子会社のISO14001の認証取得に向けてスタートしました。まず、今年4月からシンガポールの海外子会社(RTS)にて環境活動を本格的に開始し、2013年12月までに認証取得を目指します。さらにその後、香港、タイなどの海外子会社の認証取得を加速します。

これらの活動を通し、低炭素化社会実現、循環型社会形成に取り組んでいくとともに品質・環境に長じた「グローバル環境推進商社」を目指してまいります。



菱電商事株式会社 取締役社長

山下 聡

Looking for the New-next

経営理念

- 社会の変化に対応し、会社経営の安定と発展に努め、社会に貢献する。
 - 誠実な営業活動と先進的な技術の提供により、取引先の信頼に応える。
 - 社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材を育成する。
- これらを精神的支柱として時代を勝ち抜く企業になろうとしています。

行動指針

- 法令・ルールを遵守する
- 利益ある成長を目指す
- グローバルな企業として社会に対する責任をはたす
- 自己の考えを確立し、活力ある組織を創る
- 人格や個性を尊重し、高い目的意識をもって自己啓発を行う
- 経営者・管理者は自らの役割を全うする

目次

社長からのメッセージ	P1~2	環境活動 2012年度の活動実績	P8
経営理念/行動指針/目次/編集方針		2012年度環境活動の取り組みと実績	P9~10
CSRポリシー	P3	エコプロダクツの活動	P11~12
経営概要	P4	環境活動 CMS活動ご報告	P13
コーポレートガバナンスの体制	P5	環境活動 2013年度の取り組み	P14
職場環境	P6	社会貢献活動のご報告	P15~16
環境管理組織/環境活動の歩み	P7	環境会計報告	P17~18

編集方針

当社は、CSRを重視する経営理念や行動指針の下、全従業員がそれらを理解し、そして協力しながら業務を遂行しています。また、そのことがステークホルダーの皆様への要請に応えることであると認識しています。そのために社会の変化に対し、社内組織や規則・規定の改革・改善を適時実施し、持続可能な企業活動を行っています。次に、私達の環境に対する思いは、未来の人々と地球環境を共有しているとの認識の下、地球環境をより良い状態で次の世代に引き継ぐことです。本レポートは、その思いを持って日常行っている企業活動や環境活動を

ありのままに表現しお伝えすること、また今後の環境活動をお伝えすることを目的に作成しています。作成にあたっては、当社の取り組み状況を分かりやすくお伝えするために、専門的な用語は極力避けております。今後ともステークホルダーの皆様からのご意見をいただきながら、社会的責任を果たす企業活動を行ってまいります。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

※レポート集計期間：2012年4月1日～2013年3月31日

優れた企業は、変化の激しい時代にあってもその精神の支柱となる考えを持ち、社員・経営・社会とのより良い関係を求め続けています。そして時代にあった進化をしつづける企業が勝ち残り、発展を遂げています。

環境基本理念

菱電商事グループは、未来の人々と地球環境を共有しているとの認識の下、より良い地球環境を次の世代に引き継ぐことが大きな課題であり、企業活動においても地球環境への積極的な対応が重要な使命であると認識しております。当社は、環境・建設・FA・半導体・電子デバイス・情報通信など、幅広い分野に展開している技術商社として、経営理念に掲げる「社会に貢献し、お取引先の信頼に応える事業活動」を実践するなかで、環境への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ推進します。環境に配慮した部材・製品・システム・サービスの取り扱いを積極的に進めるとともに、自らの活動が及ぼす環境負荷の低減、製品含有化学物質の管理、生物多様性への対応に努めます。

環境方針

菱電商事グループは、地球環境の保全に関する基本理念に基づいて構築し、運営している環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。事業活動の推進にあたっては、以下の方針をもってこれに取り組みます。

1 環境に関する法規則を遵守するとともに、環境保全に関する社会的要請および顧客要求事項に応じていきます。

- ①環境マネジメントシステムの運用による環境負荷の低減
- ②製品含有化学物質管理システムによる適切な情報提供と管理
- ③生物多様性に配慮した社会貢献活動の推進

2 下記の項目を、環境管理重点テーマとして取り組み、定期的に見直しを実施します。

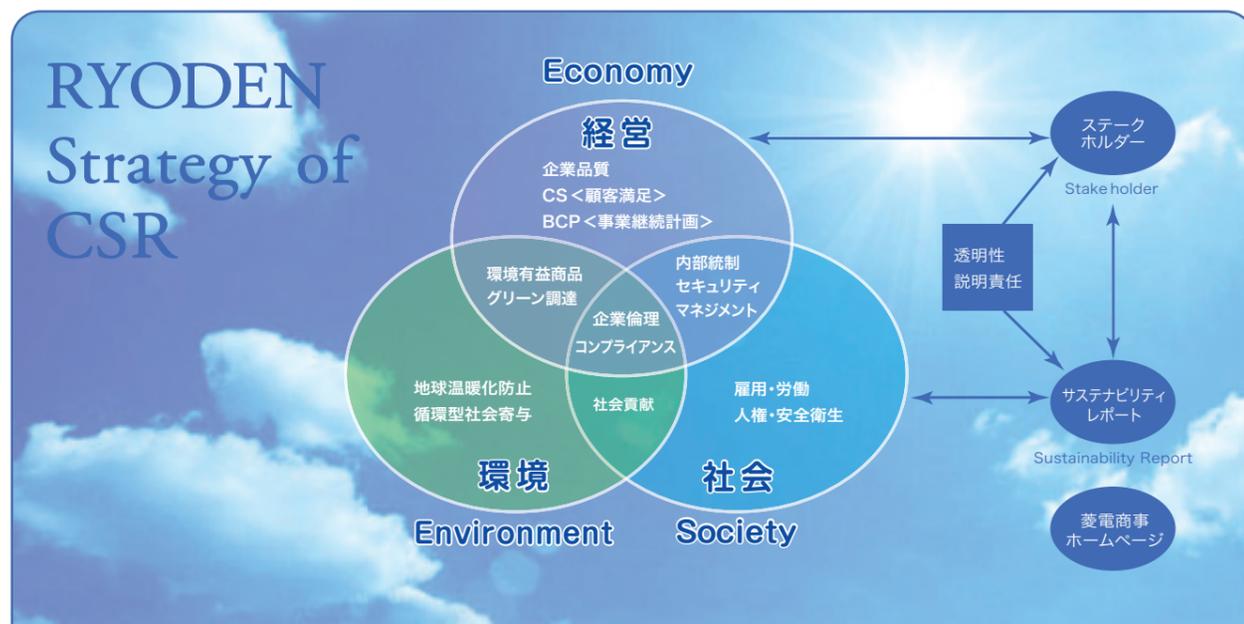
- ①環境の保全に効果的な部材・製品・システム・サービスの積極的な取り扱い
- ②事務所内および車輛の環境管理の徹底と、廃棄物の抑制・適正管理・適正処理、省エネルギー、省資源、環境汚染防止などに有効な施策の実施
- ③環境負荷低減のため、事業活動に必要な設備・備品全般において計画的な環境投資の推進

3 環境基本理念と環境方針を当社で働く、または主として当社のために働くすべての人に周知徹底します。また、全員がこれを理解し実践できるよう、教育・啓発活動を推進します。

環境方針は、定期的に見直しを行い、必要に応じて改訂します。

4 仕入先・協力業者・関係会社などに対して当社の方針を示し、関連情報を伝達することにより、理解と協力を求めます。

5 環境基本理念と環境方針は、印刷物および電子化文書で、一般の人々にも公開します。



会社概要

社名	: 菱電商事株式会社	売上高(連結)	: 2,037億30百万円(2012年度)
本社所在地	: 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	主要取扱品	: 電気・電子機器、情報通信機器、産業機器、建設環境機器などの販売
代表者	: 取締役社長 山下 聡	社員数	: 924名(2013年3月31日現在)
設立年月日	: 1947年4月22日	グループ社員数	: 1,148名(2013年3月31日現在)
資本金	: 103億34百万円(2013年3月31日現在)		

事業概要

米国経済は緩やかな回復が継続したものの、欧州財政問題の長期化や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行きに対し不確実な状況で推移いたしました。一方、国内経済は、年度前半は円高の定着などにより景気は足踏み状態で推移したものの、年度後半から円安・株高の進行により、内需を中心に緩やかながら景気回復の兆しが見えてまいりました。当社グループの取引に関する業界は、産業機器業界およびデジタル家電業界の業績低迷や、新興国の成長鈍化はあったものの、自動車関連およびエネルギー関連は概ね堅調に推移いたしました。このような状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、独自の付加価値を見だし、その役割を積極的に創造していくグローバルソリューションプロバイダーを目指し、本年度は韓国に子会社を設立し、またインドにシンガポール子会社の駐在員事務所を設置するなど、諸施策の実現に向け活動してまいりました。その結果、下記のとおり経営成績となりました。



部門概況

[FA・環境システム]

- **FAシステム**
欧州財政問題や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による主力の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産減少の長期化に加え、国内の設備投資も依然振るわず、大幅な減収となりました。
- **冷熱住機**
震災により延期された案件の再開に加え、節電・省エネ対応でのリプレース需要や太陽光発電設備の需要増も加わり、大幅な増収となりました。
- **ビルシステム**
基幹商品であるエレベーターは伸び悩みましたが、再生可能エネルギー関連商材の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。
- **情報通信デバイス**
製造業向けおよび医療機向けソリューションの拡販に注力しましたが、新規IT投資の抑制が継続するなか、主力のモニター関連の販売不振もあり、大幅な減収となりました。
- **FA・環境システム事業関連の子会社**
海外は中国の成長鈍化の影響もありましたが、国内は大型物件の受注のほか、太陽光発電設備の需要増も加わり、大幅な増収となりました。

[半導体・デバイス]

- 国内は、デジタル家電関連の不振が続き、自動車関連でのエコカー補助金終了や、産業機器関連も含めた中国での日系製品不買運動の影響に加え、顧客の生産・調達機能の海外移管の加速もあり、減収となりました。
- **海外子会社**
アジア地域全体で自動車関連やOA機器関連向け電子部品の販売が好調に推移し、円安の影響もあり、大幅な増収となりました。

[産業デバイス]

- 国内需要が伸び悩む自動車関連が海外需要に支えられ横ばいで推移いたしました。住設機器関連での太陽光発電など一部堅調な分野もありましたが、デジタル家電関連や主力の産業機器関連で国内外の需要低迷が続き、減収となりました。





経営に有益かつ十分なコーポレートガバナンスを推進することにより企業価値の最大化に努めていきます。

コーポレートガバナンス体制

当社は、グループ行動指針に「経営に有益かつ十分なコーポレートガバナンス（企業統治）を推進する。」と定めており、経営の「透明性」・「倫理性」・「説明責任」および「情報開示」に努めるため諸施策に取り組んでいます。

当社の取締役会は、取締役16名（うち社外取締役1名）で構成され、月1回定例開催しており、経営の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。なお、取締役の任期は1年で、経営責任の明確化を図るとともに、機動的な取締役会が行えることを目的として、取締役会の書面決議を採用しています。また、社外取締役には、第三者の観点から業務執行に関する助言や牽制機能を担っていただいています。

取締役会の諮問機関として、経営の透明性とスピーディーな意思決定を行うために、社長・役付取締役および担当取締役などで構成される経営会議を開催しており、重要事項に係る検討を行っています。また、常勤監査役も出席し、協議の適正化を図っています。

当社の監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名で構成されており、取締役会および重要会議に出席しています。監査役は各部門・支社に対する業務監査および子会社監査を実施し、その結果を監査役会および代表取締役に報告を行っています。また、内部監査部門および会計監査人とも定期的に情報および意見の交換を行い、監査の充実を図っています。

内部統制システム

当社は、業務が法令・定款に適合するために、内部監査部門において、当社および当社グループ会社に対する、業務監査および会計監査を行い、会社の業務活動が適正に行われているかを監査しています。なお、会計監査人と監査役は、定期的に相互の情報交換や意見交換を行い、監査の実効性

と効率性の確保を図っています。

また、役付取締役から構成される「内部統制統括委員会」で、内部統制に関する基本方針の検討や実施状況の確認を行っています。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスの徹底を経営の重要課題とし、コンプライアンスに関する規程を定め、従業員に対する教育を徹底しています。企業活動におけるコンプライアンスの徹底のため、担当取締役を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置し、定期的にコンプライアンスに関する推進

事項を定め、実行するとともに、内部監査部門がコンプライアンス遵守状況を監査しています。

また、反社会的勢力には毅然とした態度で臨むことを当社「グループ行動指針」に定め、これを徹底し、そのための体制整備を行っています。

リスクマネジメント

当社は、リスクマネジメント基本規程を定め、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、リスクの抽出を行い、発生の可能性および影響度などをとに

対策を講じ、重要事項については、経営会議および取締役会において審議をし、当社グループ全体の多面的なリスクマネジメントを行っています。

情報セキュリティへの取り組み

当社グループは、社内情報システムへの不正アクセス対策および企業機密情報、個人情報の漏洩防止策を継続的に推進し、従業員に対する教育を徹底しています。

・事務所のセキュリティガイドラインを設け、各事業所をゾーン管理し、入退室管理をICカードで行うなど、セキュリティの強化をしています。

・業務用パソコンおよびサーバーの一元管理システムを導入し、クライアントの使用禁止ソフトなどの排除を行っています。



継続的かつ計画的に、誰もが働きやすい快適な職場づくりに取り組んでいます。

福利厚生

主な法定外福利厚生制度として次のものがあります。

●菱電商事株式会社共済会

従業員が一定の会費を拠出し、従業員に対する慶弔金支給、傷害や災害などの見舞金支給、遺児育英年金業務、貸付業務を行っています。

●カフェテリアプラン

従業員個々の趣味や志向・ライフプランに応じて、レジャーや自己啓発などに対して、一定額の補助を行っています。

●そのほかに「寮・社宅制度」「財産形成支援・持家支援」「法定外災害補償」などといった制度があります。

心と体のトータルケア

●定期健診・メンタルヘルス対応

全従業員を対象とした定期健康診断、特殊健康診断、さらに有所見者に対するフォローなど、産業医との連携により積極的に取り組んでいます。また、メンタル疾患への予防策として、毎年Webによるメンタルヘルスチェックを全従業員に実施しており、社外の専門医カウンセラーによる個別相談窓口の設置や若年層向けのセルフケア研修などケア体制の充実を図っています。

●労働時間適正化と健康管理

勤怠管理システムにより従業員の勤務時間を把握しており、労働時間が長時間に及ぶ従業員に対しては、残業時間削減の取り組みをするとともに、産業医との面談により健康状態の把握を行っています。

人材育成

当社では「従業員と会社の両方に最大の成果を生み出すことを追求する」ことを人事管理の基本理念に、従業員一人ひとりが自己実現を目指すなかで、仕事を通して自らの価値を高め、成果を生み出せる人材づくりに取り組んでいます。能力開発の基本は、業務遂行を通じた職場での育成指導ですが、若年層や管理職などさまざまなステージに応じた研修を組み合わせて、より効果的に能力向上を図る仕組みを構築しています。さらに、評価制度などと合わせ総合的に人材の育成を図っています。



菱電商事(株)サッカー部

ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組み

当社は、少子高齢化が年々進むなか、子育てや介護、高齢期などに応じて、従業員の能力を十分に発揮できるような良質な環境づくりに取り組んでいます。

●育児・介護に関する支援制度

従業員の育児や家族の介護を支援するために、育児・介護休業法に基づいて各種制度を整備しています。また、法定を上回る制度として次の環境整備を行っています。

①産前産後の休業期間を、有給の産前産後休暇として取得できるようにしています。

②育児のための勤務時間短縮措置を、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合に適用できるようにしています。

●失効年休積立保存制度

失効した年次有給休暇を一定の日数まで積立保存できるようにしており、育児休業を満了し保育所への入所を希望するも入所できない場合や従業員の私傷病、家族の介護などに使用できるようにしています。

●ライフステージに応じた人材育成・活用の推進

研修制度では、若年層や管理職などさまざまなステージに応じたキャリア形成を目指す研修の他に、今後の人生設計づくりを支援する世代別セミナーを開催しています。当社では、定年退職者の継続雇用制度を導入しており、高い就業意欲を有する人が知識・経験を活かし活躍し続ける環境づくりに取り組んでいます。退職後に向けての生きがいや生涯設計、健康づくり、家庭経済などに関するアドバイスやサポートを世代ごとに行っています。

●ダイバーシティマネジメントの推進

当社では、人材の多様性を活かした人事管理（ダイバーシティマネジメント）を推進しており、女性社員のキャリア形成の促進を目的とした複線型人事制度や、障害のある人もない人も共に支えあえる環境づくりを進めています。障害者雇用については、2001年度以降、法定の障害者雇用率を上回っており、2010年9月には、障害者雇用優良事業所として厚生労働大臣表彰を受賞しました。



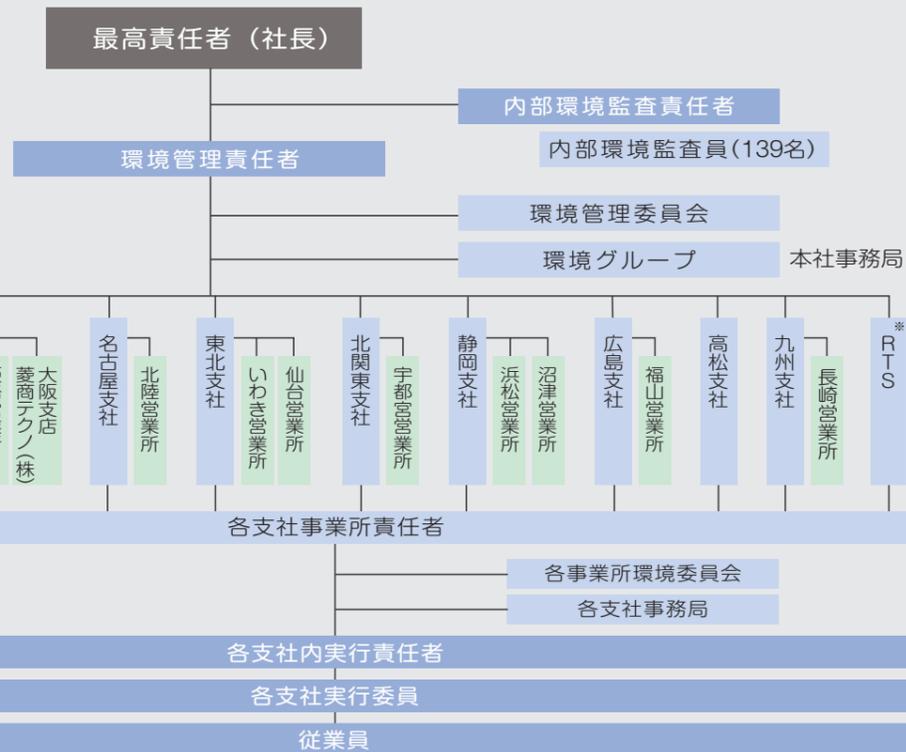
新入社員研修





環境管理組織

環境管理組織は、社長を最高責任者として全国21サイトに34の実行単位があり、審議機関としては全社事項を環境管理委員会、地域事項を各事業所環境委員会が担当しています。



対象範囲

- 国内全事業所 …… ■ 本社 ■ 支社 … 東京、関西、名古屋、東北、北関東、静岡、広島、高松、九州、RTS*
 - 営業所 … 仙台、いわき、宇都宮、神奈川、沼津、浜松、北陸、京都、姫路、福山、長崎
 - 関係会社 …… リョーコー (株)、菱商テクノ (株)
 - 対象期間 …… 2012年4月～2013年3月 ● 対象分野 …… 当事業活動から発生する環境側面および社会経済的側面
- *2013年4月からシンガポールの海外子会社「RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED (RTS)」が新たに環境活動を開始しました。

環境活動の歩み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 2001.12 ● 本社・東京支社、関西支社、名古屋支社、菱商テクノがISO14001認証取得 2002.1 ● 本社内に環境推進グループ発足 (推進委員会解散) 2002.12 ● 国内全事業所 (23拠点) がISO14001認証取得 (登録番号:EC01J0212) 2003.1 ● 顧客による第2者監査受け入れ実施 2003.6 ● 環境報告書発刊 2004.12 ● 菱商テクノ社サイト取得 (国内全子会社認証取得) 2005.4 ● ISO14001:2004に伴う環境方針の改訂 2005.5 ● 環境活動にグリーン調達管理を新設・運用開始 2005.8 ● 内部監査員スキルアップセミナー第1回実施 2005.8 ● 環境活動意識調査実施 2005.12 ● チームマイナス6%に企業参加 2006.4 ● 実行単位の整備統合 2006.4~07.3 ● 環境家計簿実施 2006.9 ● 上席監査員資格制度新設 2006.10 ● 監査リーダー会議初開催 2006.10~07.3 ● 環境キャンペーン実施 2007.4~08.3 ● 第2回環境家計簿実施 2007.5~08. ● 全社・社会貢献活動開始 2007.6 ● 社会・環境報告書発刊 2007.11 ● 第2回更新審査実施 2008.4~09.3 ● 第3回環境家計簿実施 2008.4~09.3 ● 全社・社会貢献活動継続実施 2009.4~10.3 ● 第4回環境家計簿実施 2009.4~10.3 ● 全社・社会貢献活動継続実施 2009.4~10.3 ● エコキャップ回収全国活動 2009.6 ● サステナビリティレポート2009発刊 2009.8 ● 内部環境監査員養成セミナー実施 (15人) 2009.11 ● サーベイランス審査実施 2010.4~2011.3 ● 第5回環境家計簿実施 2010.4~2011.3 ● 全社・社会貢献活動継続実施 全国:15回実施 (延べ参加人員:555人) 2010.4~2011.3 ● エコキャップ回収全国活動継続 (回収実績:167,430個、ワクチン:209人分) 2010.6 ● サステナビリティレポート2010発刊 2010.8 ● 内部環境監査員スキルアップセミナー実施 (12人) 2010.11 ● 第3回更新審査実施 | <ul style="list-style-type: none"> 2011.4~2012.3 ● 第6回環境家計簿実施 2011.4~2012.3 ● 全社・社会貢献活動継続実施 ● 全国:14地区実施 (延べ参加人員:529人) ● エコキャップ回収全国活動継続 (回収実績:164,134個、ワクチン:205人分) 2011.8 ● 内部環境監査員養成セミナー実施 (23人) 2011.6 ● サステナビリティレポート 2011発刊 2011.11 ● サーベイランス審査実施 2012.1 ● 日経 第15回「環境経営度調査」商社部門ランキング第11位 2012.4~2013.3 ● 第7回環境家計簿実施 2012.4~2013.3 ● 全社・社会貢献活動継続実施 ● 全国:12地区実施 (延べ参加人員:530人) 2012.4~2013.3 ● エコキャップ回収全国活動継続 (回収実績:138,846個、ワクチン:168人分) 2012.6 ● サステナビリティレポート2012発刊 (英語中国語版は9月発刊) 2012.7 ● eco検定 2名受験、2名合格 2012.8 ● 内部監査員スキルアップセミナー実施 (14人) 2012.11 ● サーベイランス審査実施 2013.1 ● 日経 第16回「環境経営度調査」商社部門ランキング第11位 2013.4 ● シンガポールの海外子会社「RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED」が新たに環境活動を開始 |
|---|--|

RYODEN
History of Sustainability



2012年度の環境活動は3つの大きな柱を中心に行ってきました。

エコオフィス活動

- 電気使用量の削減
- 事務用紙使用量の削減
- 廃棄物の総量削減と最終処分量の削減
- 営業車の燃費向上

エコプロダクツ活動

- FA、冷熱、ビル、情通、半導体・デバイス各部門の環境配慮商品の拡販

社会貢献活動

- 地球環境保全活動:地域に密着した環境保全活動 (生物多様性保全)
- エコキャップ運動 など

東日本大震災を機に大幅な節電施策を実施し、2012年度は2010年度比36%の節電を実現しました。(本社・東京支社ビル)

2011年実施施策

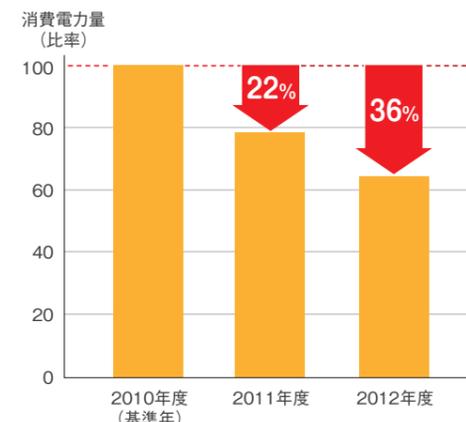
- 蛍光灯の間引き
- エレベーターの間引き運転
- エアー搬送ファンの設置 (88台)
- 不使用エリアの徹底した消灯、エアコンのオフ など

2012年実施施策

- 一部エアコンの取り替え: 19台 (166kW) → 20台 (104kW)
- 照明器具の交換: 蛍光灯 → LED照明の導入 (蛍光灯2,800本、非常灯156台)
- 節電施策の継続



■ 節電効果 (特に電力消費が多い7、8、9月の3か月で比較)





エコオフィス

2012年度は前年同様「電気」、「紙」、「廃棄物」、「燃費」を目標化し取り組み成果をあげました。

電気使用量の削減



2012年度目標値: 2,247,102.7kWhに対し、実績値: 2,036,860.5kWh [目標達成]
 全社の取り組みとしての節電対策が定着し、目標をクリアしました。特に夏場の関西・四国・九州の3電力会社による節電要請に対し、個別に目標値を設定し対応いたしました。
 2013年度目標値: 2,014,951.9kWh (2010年度比18%削減)

コピー用紙使用効率の改善



4月～9月まではコピー用紙の絶対使用量で評価、10月～3月までは原単位評価へ変更 [目標達成]
 コピー用紙の管理について、絶対使用量評価から、10月以降は売上に比例した使用枚数管理が可能な原単位(使用枚数÷売上金額の率)にて評価を変更して取り組みました。
 2013年度の目標は森林循環紙の購入・使用

廃棄物の排出量と最終処分量の削減



2012年度目標値: 最終処分量9,885.2kg 実績値: 4,643.7kg [目標達成]
 総量(目標): 66,282.1kg (実績): 84,364.9kgで総量はクリアできませんでしたが、廃棄物は、総量または最終処分量のどちらかで目標値をクリアすると、達成となります。したがって、最終処分量がクリアしましたので目標達成しました。
 2013年度目標値: ゼロエミッションを目指し、最終処分量率(最終処分量÷総排出量)5%未満で取り組み

営業車の燃費向上とガソリン使用量の削減



2012年度目標値: 燃費13.1km/ℓ 実績値: 13.5km/ℓ [目標達成]
 例年に引き続き低燃費車・HV車への入れ替えと省エネ運転に努めました。また、カーシェアリングの取り組みを継続し目標達成しました。
 2013年度目標値: 13.5km/ℓ (2011年度比 4.8%向上)

エコプロダクツ

当社は、「全社統一商品」を選定し、環境配慮重点商品として拡販活動を行いました。

2012年度の商品選定は、前年度に引き続き「メーカー」、「製造時」、「運搬時」、「使用時」、「廃棄時」の5分野で影響評価を行い、部門ごとに特定された環境配慮商品より全部門でA商品「全社統一商品」を選定し、拡販活動を行いました。(基準年度は2011年度)

全社の環境配慮商品の構成比率



環境配慮商品の売上: 前年比2.2%減
 2012年度、全社環境配慮商品の売上は、市況の低迷が響きFA・環境システム部門および半導体・デバイス部門が苦戦し、前年売上実績より6.4億円(2.2%)の減収となりました。総売上高に対する構成比については16.9%で、前年比0.7%増加しました。

冷熱部門の環境配慮商品の拡販



2012年度目標値: 7,845.6百万円に対し、実績値: 9,296.4百万円 構成比(目標): 37.63%に対し、(実績)36.95% [売上高目標達成・構成比目標未達成の結果OR評価で達成]
 2012年度も新冷媒パッケージエアコン、冷電汎用パッケージエアコン、氷蓄熱パッケージエアコン、エコキュート、太陽光発電の5商品で拡販活動を行いました。売上実績: 93億円、構成比: 37%となり、2011年度比15億円増(20%増)、構成比0.4%減
 2013年度はFA・環境システム部門全体として環境ソリューション部全体売上30億円を目標とします

ビル部門の環境配慮商品の拡販



2012年度目標値: 1,221.8百万円に対し、実績値: 1,797.4百万円 構成比(目標): 80%に対し、(実績)94.2% [売上高・構成比共に目標達成]
 2012年度も前年度に引き続き「機械室レスエレベーター」の拡販で活動を行いました。
 2013年度はFA・環境システム部門全体として環境ソリューション部全体売上30億円を目標とします

FA・環境システム部門の環境配慮商品の拡販



2012年度目標値: 14,372.6百万円に対し、実績値: 12,636.0百万円 構成比(目標): 40.60%に対し、(実績)41.03% [売上高目標未達成・構成比目標達成の結果OR評価で達成]
 2012年度もインバータ、高性能モーター、計測機器、スーパー高効率/高効率トランス、シーケンサ、サーボの6商品で拡販活動を行いました。
 2013年度はFA・環境システム部門全体として環境ソリューション部全体売上30億円を目標とします

半導体・デバイス部門の環境配慮商品の拡販



2012年度目標値: 8,774,167枚に対し、実績値: 9,464,177枚 [目標達成]
 2012年度も表示系パネルの売上数量を目標化して、活動を行いました。2013年1月に目標値の見直しを行い、見直し後の目標比107.8%で目標達成しました。
 2013年度は半導体・デバイス部門全体で環境分野への商談件数管理として取り組みます

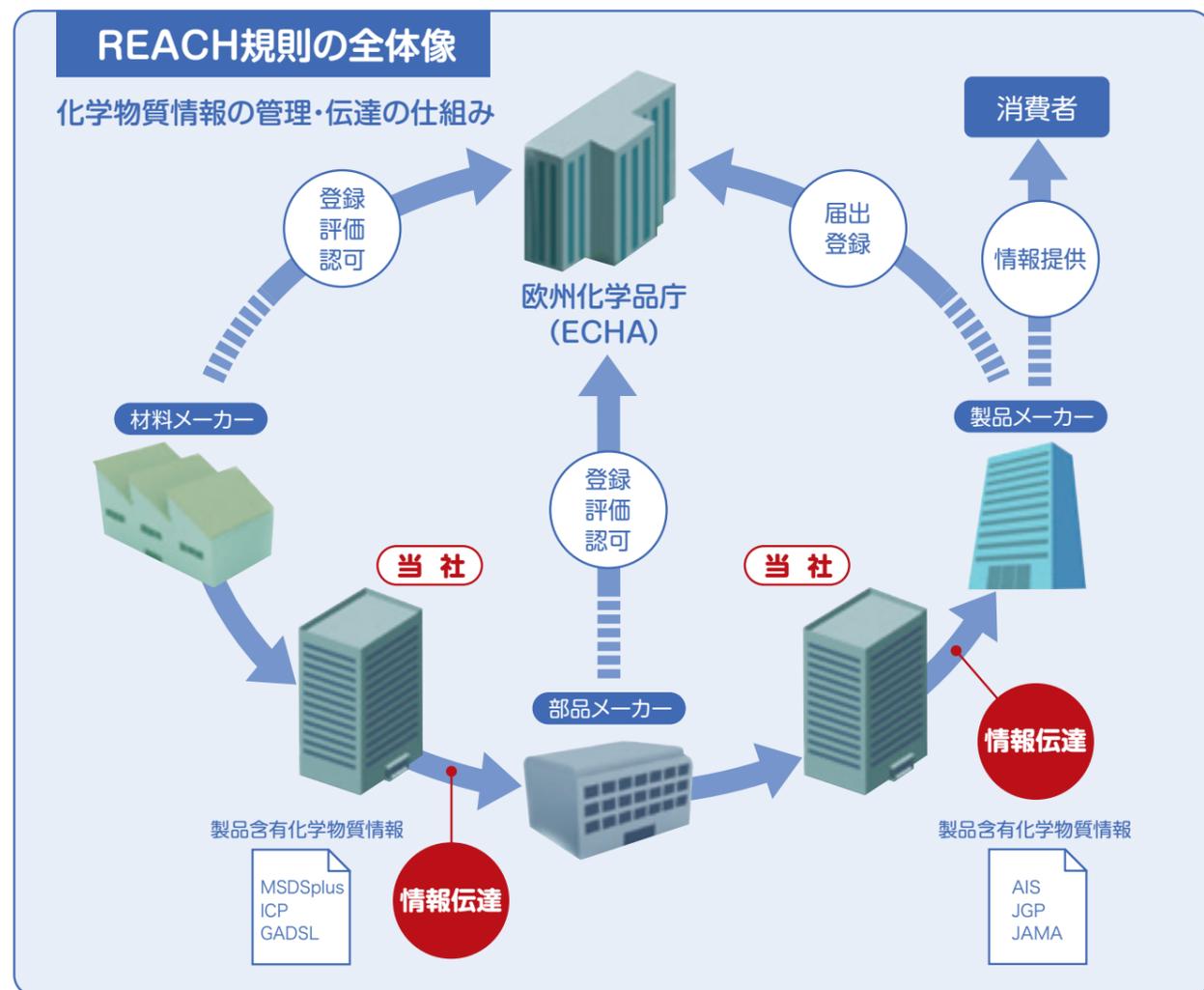
情報通信部門の環境配慮商品の拡販



2012年度目標値: 49,966台に対し、実績値: 62,432台 [目標達成]
 2012年度もTFTモニターの売上数量を目標化して活動を行いました。目標比125%で目標達成しました。
 2013年度はFA・環境システム部門全体として環境ソリューション部全体売上30億円を目標とします



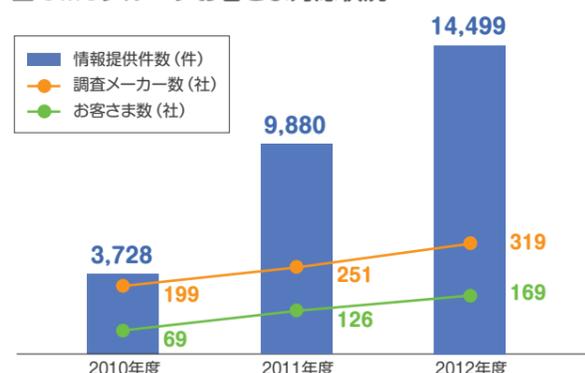
CMSグループは製品含有化学物質情報の管理とスムーズな情報伝達を目指して活動しています。



CMSグループ Chemical Substances Management System

当社では、円滑な情報伝達のため、製品含有化学物質情報を管理する部隊を組織し、充実させています。お客様のグリーン調達ガイドラインや年々増える高懸念物質 (SVHC) に対するさまざまな要求に対し、適切な化学物質情報の管理と、スムーズな情報伝達を目指しています。JAMP-GP (電気業界)、IMDS (自動車業界) にも対応可能となり、お客様のさまざまなご要求に応じていきます。今後、欧州のみならず世界中に広がりつつある化学物質管理の要求に応じていくことで、皆さまからの信頼を得、社会に貢献していくために、当社は進化し続けます。

■ CMSグループお客さま対応状況



2013年度の環境活動は3つの大きな柱を中心に行っていきます。

2013年度当社グループは低炭素化社会実現、循環型社会形成に向けた取り組みを強化し、「グローバル環境推進商社」を目指していきます。4月からシンガポールの海外子会社「RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED (RTS)」にて環境活動がスタートしました。

エコオフィス活動

- 電気使用量の削減
- 森林循環紙使用の徹底
- 最終処分量の削減 (ごみゼロへの挑戦)
- 営業車の燃費向上

エコプロダクツ活動

- FA、冷熱、ビル、情通、半導体・デバイス各部門の環境配慮商品の拡販

社会貢献活動

- 地球環境保全活動: 地域に密着した環境保全活動 (生物多様性保全)
- エコキャップ運動 など

新しい取り組みとして「森林循環紙使用の徹底」、「最終処分量の削減 (ごみゼロへの挑戦)」を掲げ、環境活動を実施します。

グローバル環境経営の拡大

シンガポールの海外子会社 **RTS** ISO14001 認証に向けて

RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED
Sales Department Sales Manager Ivy Chong Mui Yap

2012年4月に菱電商事グループの全海外販社に、「ISO 14001 認証取得」という目標が設定されました。私たち RTS は、12月までに海外子会社初の認証取得を目指しています。会社の価値をより高めるためにも、RTS は他の販社に対して、良い前例とならなければなりません。私は、RTS の環境マネジメント組織の環境実行委員に選ばれたことを名誉に思います。ISO 14001 に関する知識を深めるために、2013年1月に基礎研修、2013年5月に内部監査員研修を受講しました。RTS の ISO 14001 認証取得によるメリットは

- (1) CSR の評価が向上します。
- (2) コンプライアンスが改善します。
- (3) 認識が深まります。
- (4) 廃棄物とエネルギー使用量が減少します。
- (5) ビジネスプロセスがさらに合理化します。
- (6) 不利益が減少します。
- (7) 市場可能性が広がります。
- (8) 顧客からの要求に対応できます。など

環境経営に関わる情報を体系的に共有することが可能となり、グループとしてのガバナンスが強化されるため、地球

温暖化防止、指定有害物質の製品への含有排除など、より効率的で実効性の高い環境活動の推進が可能となります。この1年間、本社からの指導を受け、各種調査や管理文書策定を進めてきました。そして現在は、環境方針および計画ステップ「PLAN」を終えることができました。これからの数か月は、「DO」、「CHECK」、そして最後の「ACTION」のステップが続きます。今、私たちはより高い利益を生み出すことが簡単ではない状況に直面しています。付加価値をどのように高めていくかが、一層重要になってきています。そのため、この認証取得は RTS にとって、やりがいのある仕事です。私たちは、「ISO 14001 認証取得」の準備ができています!





生物多様性保全につながる社会貢献活動を推進しています。

当社の社会貢献活動の取り組みは6年目を迎えました。
2012年度は、家族を含む延べ530名の従業員が活動に参加しました。



本社・東京支社 東京グリーンシップ・アクション

- 主催 東京都環境局
- 実施月 6月、11月
- 参加延べ人数 102名

■活動概要 「清瀬山緑地保全地域」にて、東京都、NPO法人、企業が協力して環境保全活動を実施しています。

■支社からのコメント 枯損木の処理や草刈、柵を打ち直して里道補修などをしました。今回もたくさんの方に参加していただき、地球環境保全活動が定着してきていると思います。



静岡支社 静岡市河川環境アドプトプログラム

- 主催 静岡市
- 実施月 6月
- 参加人数 44名

■活動概要 安倍川の清掃活動に継続的に参加しています。回収したごみは参加者が持ち帰り、家庭ごみとして排出します。

■支社からのコメント 毎年継続して同じ河川の清掃を続けることで、社員の参加意識は向上しています。それまで社員本人だけの参加だった方が、家族で参加するようになるなど、全員で環境を改善していくという意識の芽生えには効果があったと感じています。活動に対する他団体の参加が年々増え始め、回収するごみの量は少ないですが、地域全体としての美化意識が向上しているものと判断しております。



関西支社 アドプト・リバー・プログラム

- 主催 大阪府
- 実施月 6月、10月、3月
- 参加延べ人数 119名

■活動概要 アドプト・リバー・プログラムとは河川の美化活動です。当支社は神崎川の十八条大橋から三国橋までの約2.5kmの清掃を実施しています。

■支社からのコメント 清掃活動（アドプトリバー）も、定期的に実施し、毎回数十名の参加があります。この活動についても意識は定着してきたと思われます。これまで計13回行っても、ごみ量は開始時より減少こそすれ、なくなることはなく、まだまだ継続が必要と考えます。



浜松営業所 ウェルカメクリーン作戦

- 主催 浜松市・静岡県
- 実施月 5月
- 参加人数 25名

■活動概要 ウミガメの産卵予定地である遠州浜の清掃を行いました。

■営業所からのコメント 浜松市主催の社会貢献活動に参加しているため、日程変更がきかないなどのデメリットがあるにもかかわらず、それらに理解を示し、可能な限り参加するという意欲を感じることができました。



京都営業所 世界の京都・まちの美化市民総行動 新規

- 主催 京都市
- 実施月 11月
- 参加人数 17名

■活動概要 ~楽しくきれいを広げよう~京都・まち美化大作戦

■営業所からのコメント 京都市役所前広場を25コースに分かれてスタートし、4か所の各ゴール地点（岡崎公園、元京都市立弥栄中学校、御射山公園、竹間公園）までの清掃活動を実施しました。



広島支社 世界遺産の環境保全

- 主催 (財)広島県環境保健協会 広島市都市整備局緑化推進部
- 実施月 12月
- 参加人数 9名

■活動概要 平和記念公園内の被爆樹木などの樹勢回復

■支社からのコメント 広島市都市整備局が主催のボランティア活動であり、世界遺産である原爆ドームに近い平和記念公園の樹木樹勢回復を主目的とし、市民の花と緑や平和に対する意識の醸成を図る活動に参加いたしました。



名古屋支社 なごや東山の森づくりの会

- 主催 NPOなごや東山の森づくりの会 名古屋市協力
- 実施月 5月、12月
- 参加延べ人数 139名

■活動概要 竹林の間伐、枝葉取り、倒木整理の作業を行いました。当支社の作業エリアを固定し、数回にわたって継続してきましたが、目標としていたエリアの伐採が完了しました。

■支社からのコメント 間伐作業により育った山菜を摘み、皆で食すイベントを実施し、自然のありがたみを肌で感じる事ができました。12月の活動はなかなか超えられなかった80名参加の壁をクリアしました。



高松支社 支社周辺の清掃活動

- 主催 独自企画
- 実施月 12月
- 参加人数 30名

■活動概要 支社周辺の清掃活動を行いました。

■支社からのコメント 4回目の活動で、過去最高の参加者となりました。当日は冷たい風は時折吹くものの、晴れ間の中での作業となり、けが人もなく無事に終えることができました。用水路周辺の雑草は再び生い茂った状態となっていましたが、参加者の作業によりきれいにする事ができました。女性社員や家族（子ども）を始め多くの方に参加いただくことができ、今回も有意義な活動となりました。



宇都宮営業所 そよかぜ公園清掃 新規

- 主催 宇都宮営業所
- 実施月 12月
- 参加人数 25名

■活動概要 そよかぜ公園内の清掃活動を行いました。

■営業所からのコメント 公園清掃を行うことにより、近隣企業として地域交流・地域貢献活動ができたと思えます。



九州支社 油山自然観察の森清掃活動

- 主催 三菱電機九州支社
- 実施月 11月
- 参加人数 20名

■活動概要 油山自然観察の森のごみ拾い、落葉清掃を行いました。

■支社からのコメント 清掃場所は油山山中の林道と公園内の舗装道路で、特に山中の林道はかなりのアップダウンがあり、非常にいい運動になりました。ごみ拾いよりも落葉清掃がメインとなり、清掃後はきれいになり、お昼のお弁当も美味しくいただきました。三菱電機九州支社は今後も継続して実施していく予定で、当社も引き続き参加していきたいと思えます。

エコキャップ運動



2012年度は全国で138,846個のペットボトルキャップを回収し、エコキャップ推進協会に送付しました。この活動により、168人分のポリオワクチンがまかなえ、1,058kgのCO₂が削減できたこととなります。

※エコキャップの重量が軽量化されましたので、2012年9月よりペットボトルキャップ860個でポリオワクチン1人分に変更になりました。

割り箸回収運動・使用済み切手収集運動



関西支社：割り箸回収、切手収集（ジョイセフ）、「テプラ」使用済みカートリッジ回収
名古屋支社：切手収集
東北支社：切手収集、プルタブ回収
静岡支社：切手収集

社会福祉活動

2012年度は、広島、高松、九州支社の3地域の社会福祉協議会との検討により、以下のとおり実施しました。

広島支社：児童養護施設「八幡学園」へレンジグリル、炊飯器、掃除機
高松支社：「リハビリテーション子ども支援施設」へ加湿空気清浄機
九州支社：さざなみ福祉会「地域活動支援センター1型リプル」へホームシアタープロジェクター



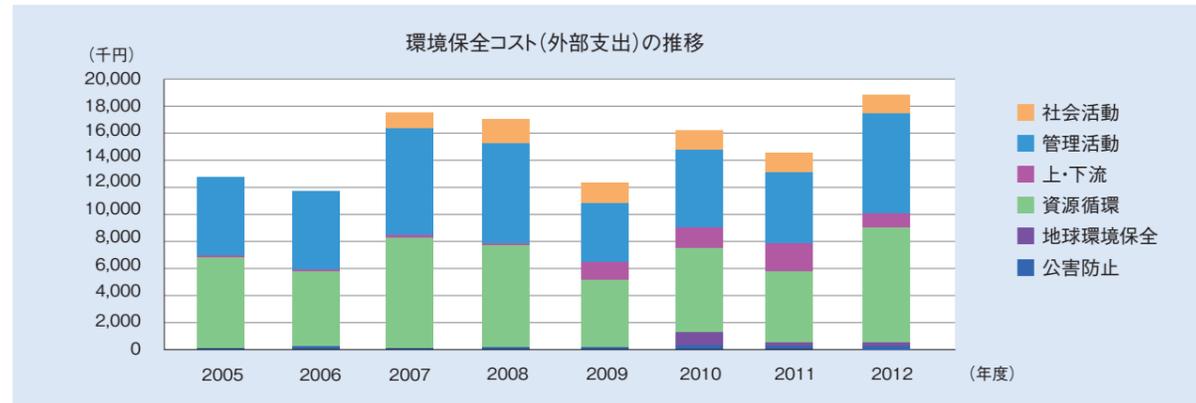


低炭素化社会実現、循環型社会形成に取り組んでいます。

当社の環境会計は、物量単位 (t-CO₂) に比重を置いております。

1. 環境保全コスト 集計範囲は、国内全事業所、関係会社です。

項目	範囲	費用額 (千円)		
		実績 (補正前)	実績 (補正後)	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止等のコスト	174	
	地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止等のコスト	329	
		資源循環コスト	産業廃棄物の運搬・処分委託費用	8,801
		産業廃棄物の保管場所維持費用	0	
	上・下流コスト		グリーン調達対応等	1,098
	外部支出	管理活動コスト	ISO14001認証維持費用	2,082
内部監査に係る費用			746	
環境報告書作成・その他			4,726	
社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト (環境保全を行う団体等への寄付、支援等のコスト)	1,360		
環境損傷対応コスト	環境損傷に対するコスト	0		
社内支出	管理活動コスト	環境活動推進のための人件費	29,852	
合計			49,168	

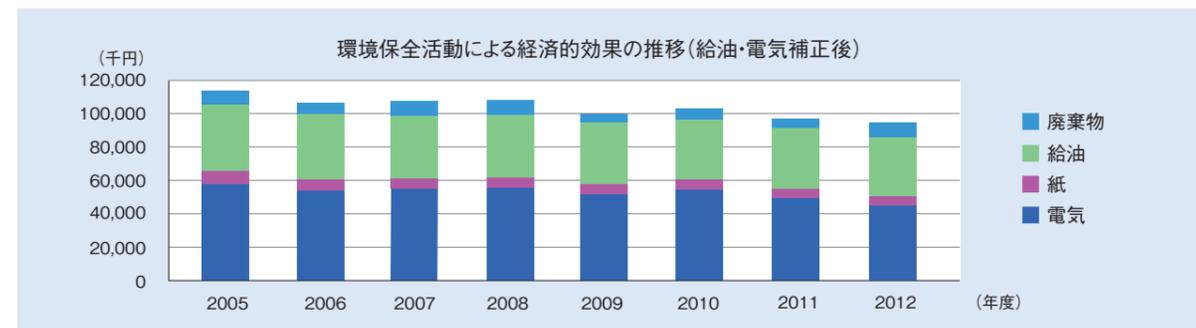


2. 環境保全活動による経済的効果 集計範囲は、国内全事業所、関連会社です。

項目	範囲	費用削減額 (千円)			
		実績 (補正前)		実績 (補正後)	
事業エリア内効果	地球環境保全コスト	電気消費量削減効果	7,327	13,632	
		コピー用紙等使用量削減効果	908	908	
		車輜給油量削減効果	278	5,906	
	資源循環コスト	産業廃棄物排出量・処分量削減効果	-1,417	-1,417	
	リサイクル部品等の売却による効果	48	48		
上・下流効果	グリーン購入における効果	0	0		
管理活動効果	管理活動の効率化等による効果	0	0		
合計		7,144	19,077		

※経済的効果の金額は、2005年度実績と対比しております。(環境保全効果量=2005年量-2012年量)
 ※環境配慮商品の拡販活動による売上高貢献分は算出しておりません。
 ※補正後の金額は、2012年度給油量、電力量を2005年度価格で換算したものです。

環境活動による経済的効果の推移を確認するため、影響のある外的要因(ガソリン価格・電気料金)を排除した推移表を作成しました。



3. 環境保全活動による地球温暖化 (CO₂排出量) の低減効果

内容	削減量 (t-CO ₂)
排出量	1,503
削減量	120,898
差引低減量	119,395

※FAシステム部門のシーケンサ・エネルギー計測ユニット、半導体デバイス部門品は省エネ支援機器のため対象外としました。



「環境家計簿」は2006年度から始まり、家庭でのCO₂排出量を算出するものです。今年も31名の参加申し込みがありました。昨年に引き続き、継続参加の方へのインタビューをここに紹介いたします。

※「環境家計簿」とは家庭での電気、ガス、水道、灯油、ガソリンの使用量を集計し、CO₂排出量として算出するものです。

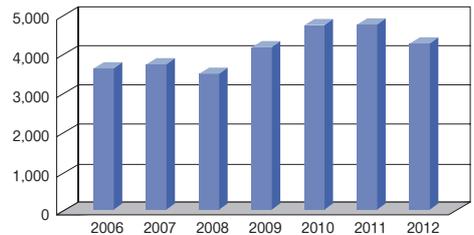
【インタビュー内容】

- ①「環境家計簿」を始めたきっかけは？
- ②毎年続けられている秘訣は？
- ③取り組まれて良かったこと、大変だったことは？
- ④成果を上げるために何かされていることは？
- ⑤まだ「環境家計簿」に取り組まれていない方へ、ひと言。
- ⑥その他、何かありましたらお聞かせください。

半導体・デバイス事業本部 名古屋駐在 佐藤さん(奥様)

- ①今まできちんと家計簿をつけたことがなかったが、光熱費ぐらいなら記録できるだろうし、我が家の使用状況が分かって節約につながればよいかなと思って始めました。
- ②数字を入力するだけでいいので、何の秘訣もありません。
- ③特に大変なことはありません。普段からできる範囲での節約には気をつけているつもりです。
- ④何もしていません。子供の成長に合わせて生活スタイルもまだまだ変化するので、前年度より光熱費を抑えることができていないのが現状です。
- ⑤領収書の使用量と金額を入力するだけです。グラフで前年度との比較ができるので自分の家の状況は分かりやすいです。
- ⑥淡々と毎年続けています。特に何か意識して取り組んでいるわけではありませんが、使用エネルギーの「見える化」には役立っています。

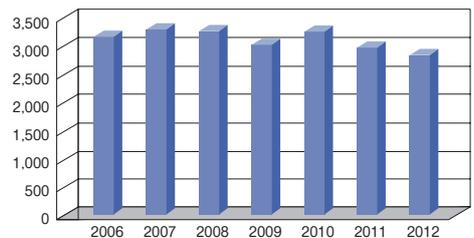
年度別排出量 (kg)



関西支社 京都営業所 谷口さん

- ①業務で支社事務局を担当したのをきっかけに始めました。広く公募のお手伝いをする立場ですので、率先して取り組もうと考えました。
- ②手間をかけないこと。毎月の「電気代・ガス代など」を入力するだけです。
- ③節電、省エネは誰でもやっていることなので、それを記録して見返すだけでも少し意識が変わってくると思います。「次は減らしてやろう」と思うと、ちょっとの我慢も楽しめます。大変だったことは特にはないです。
- ④環境家計簿のためにはないですが、世間の節電ムードに影響され「エアコンガンガン」の生活が変わりました。以前はGW頃から稼働していましたが、昨年は7月までつけずに過ごしました！
- ⑤手間はかかりませんので、軽い気持ちで毎月記録してみたいかでしょうか。
- ⑥特別なことをしているわけではないのでコメントするのもお恥ずかしいくらいですが、今回のインタビューで改めて身が引き締まりましたので、さらに削減につながればと思います。

年度別排出量 (kg)



日経 第16回「環境経営度調査」商社部門ランキング第11位獲得



このレポートは、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用しています。



菱電商事株式会社

〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15 TEL03-5396-6111 FAX03-5396-6448

<http://www.ryoden.co.jp>

チャレンジ
25
未来が変わる。日本が変わる。



印刷には生分解性や脱臭性に優れ、印刷物のリサイクルが容易なベジタブルインキを使用しています。